

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

鉄道輸送統計調査

2 調査の目的

鉄道、軌道及び索道の輸送実態を総合的に明らかにすることにより、交通政策等を策定するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 鉄・軌道旅客輸送実態調査票（１号様式）

鉄道事業法（昭和６１年法律第９２号）及び軌道法（大正１０年法律第７６号）に基づき、許可又は特許を受けた鉄道事業者及び軌道経営者のうち、旅客輸送を行っている鉄道事業者及び軌道経営者

イ 鉄道貨物輸送実態調査票（２号様式）

鉄道事業法に基づき、許可を受けた鉄道事業者のうち、貨物輸送を行っている鉄道事業者

ウ 鉄・軌道走行キロ調査票（３号様式）

鉄道事業法及び軌道法に基づき、許可又は特許を受けた鉄道事業者及び軌道経営者

エ 索道旅客輸送実態調査票（４号様式）

鉄道事業法に基づき、許可を受けた索道事業者のうち、旅客輸送を行っている索道事業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

ア 鉄・軌道旅客輸送実態調査票（１号様式）	約２００者
イ 鉄道貨物輸送実態調査票（２号様式）	約３０者
ウ 鉄・軌道走行キロ調査票（３号様式）	約２００者
エ 索道旅客輸送実態調査票（４号様式）	約６００者

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

鉄道事業法第3条に基づく許可を受けた鉄道事業を営業者、同法第32条に基づく許可を受けた索道事業を営業者、軌道法第3条に基づく特許を受けた軌道を敷設して運輸事業を営業者を対象とし、事業者名簿から全数調査を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 1号様式

①事業者名

下記の事項について、各旅客鉄道(株)の幹線にあつては路線別に報告する。

②旅客営業キロ、③旅客数量(定期・定期外別)、④旅客人キロ(定期・定期外別)

イ 2号様式

①事業者名、②貨物営業キロ、③貨物数量(コンテナ・車扱別)、④貨物トンキロ(コンテナ・車扱別)

ウ 3号様式

①事業者名

下記の事項について、各旅客鉄道(株)の幹線にあつては路線別に報告する。

②列車キロ(旅客・貨物別)、③車両キロ(旅客車・貨物車別)

エ 4号様式

①事業者名、②種別、③現地管理事務所名、④敷設地区名、⑤同所在地、⑥旅客人員、⑦旅客収入

[集計しない事項の有無] □無 ■有

事業者名、種別、現地管理事務所名、敷設地区名、同所在地は、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるとともに、事業者名については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

ア 1号様式、2号様式及び3号様式

毎月の実績

イ 4号様式

毎年度の実績(4月～翌年3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－地方運輸局(沖縄総合事務局)－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム)

☒電子メール) ☐調査員調査 ☐その他 ()

〔調査方法の概要〕

- ・国土交通省は、地方運輸局等を経由して報告者に対して郵送により調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送、政府統計共同利用システム又は電子メールのいずれかの方法により提出することができる。
- ・国土交通省は、政府統計共同利用システムを利用して回答すると申し出た報告者に対し、オンライン調査回答用のID・パスワードを郵送又は電子メールにより送付する。
- ・地方運輸局等は、報告者と電子メールにより調査票情報を含むファイルの送受信を行う際には、報告者ごとにパスワードを設定してセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

ア 1号様式、2号様式及び3号様式

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐

その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

イ 4号様式

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐

その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 1号様式、2号様式及び3号様式

提出期限は、翌月末日

イ 4号様式

毎年3月～4月末日

8 集計事項

(1) 鉄・軌道旅客輸送

ア 鉄・軌道旅客輸送量 (速報のみ)

イ 鉄・軌道旅客輸送総括表

ウ 鉄・軌道旅客輸送推移 (年報のみ)

エ 旅客営業キロ及び旅客数量

オ 旅客人キロ

カ 旅客列車及び旅客車走行キロ

キ 路線別幹線輸送 (年報のみ)

①旅客営業キロ及び旅客数量

②旅客人キロ

③旅客列車及び旅客車走行キロ

(2) 鉄道貨物輸送

- ア 鉄道貨物輸送量（速報のみ）
- イ 鉄道貨物輸送総括表
- ウ 貨物営業キロ及び貨物数量
- エ 貨物トンキロ
- オ 貨物列車及び貨物車走行キロ

(3) 索道旅客輸送（年報のみ）

- ア 索道旅客輸送総括表
- イ 地方運輸局別年度実績
- ウ 都道府県別年度実績
- エ 四半期別・月別推移

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

- (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat 以外） ☒印刷物 ☐閲覧）

① 鉄道輸送統計月報

- a. 速報：インターネット（国土交通省ホームページ及び e-Stat）により公表
- b. 確報：インターネット（国土交通省ホームページ及び e-Stat）により公表

② 鉄道輸送統計年報

インターネット（国土交通省ホームページ及び e-Stat）及び印刷物により公表。

(3) 公表の期日

① 鉄道輸送統計月報

- a. 速報：調査実施月の翌々月末日までに公表
- b. 確報：速報公表後速やかに公表

② 鉄道輸送統計年報

調査実施年度の翌年度末までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は、貨物・旅客別に鉄道、軌道及び索道の輸送実態を把握するものであり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれ

の統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は2年、調査票の内容を記録した電磁的記録媒体は永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室長